

令和 7 年 度

山梨市公営企業会計決算審査意見書

山 梨 市 監 査 委 員

梨監査起第26号
令和8年8月17日

山梨市長 高 木 晴 雄 様

山梨市監査委員 矢 崎 勝 也

山梨市監査委員 土 屋 裕 紀



令和7年度 山梨市公営企業会計決算の審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度
山梨市公営企業会計の審査を行なったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施日	1
3	審査の手続き	1
第2	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
(1)	業務実績	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	損益計算書	5
(4)	財政状況	5
2	簡易水道事業会計	6
(1)	業務実績	6
(2)	予算執行状況	7
(3)	損益計算書	9
(4)	財政状況	9
3	病院事業会計	10
(1)	業務実績	10
(2)	予算執行状況	10
(3)	損益計算書	11
(4)	財政状況	11
4	下水道事業会計	12
(1)	業務実績	12
(2)	予算執行状況	13
(3)	損益計算書	15
(4)	財政状況	15
第3	審査意見	16
1	水道事業	16
2	簡易水道事業	16
3	病院事業	16
4	下水道事業	17

(注) 本書において、文中及び表中に表示する比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引などが一致しない場合がある。

令和7年度 山梨市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

◇決算報告書

令和7年度 山梨市水道事業決算報告書

令和7年度 山梨市簡易水道事業決算報告書

令和7年度 山梨市病院事業決算報告書

令和7年度 山梨市下水道事業決算報告書

2 審査の実施日

令和8年7月22日 病院事業会計

令和8年7月28日 水道事業会計

令和8年7月28日 簡易水道事業会計

令和8年7月28日 下水道事業会計

3 審査の手続き

決算報告書及び付属書類などが、地方公営企業法及びその他関係法令に基づいて作成されているか否かについて審査し、かつ決算諸表の計数の正確性、また企業の経営成績及び財政状況の適正な表示がなされているかについても審査した。さらに、事業の執行が地方公営企業法で定められた経営の基本原則に沿って運営されているかなどについて審査を行なった。

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書並びに決算付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、財政状況及び経営成績についても適正であると認められた。

1 水道事業会計

(1) 業務実績

業務実績年度比較表

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年対比(%)
年度末給水人口	人	27,413	27,587	△ 174	99.4
年度末給水区域内人口	人	27,755	27,929	△ 174	99.4
普及率	%	98.80	98.80	0.00	100.0
年度末給水栓数	栓	12,293	12,250	43	100.4
配水量総数	m ³	4,098,882	4,126,349	△ 27,467	99.3
配水量1日平均	m ³	11,230	11,305	△ 75	99.3
配水量1日最大	m ³	14,004	14,873	△ 869	94.2
有収水量年間	m ³	2,879,465	2,901,590	△ 22,125	99.2
有収水量1日平均	m ³	7,889	7,950	△ 61	99.2
有収率	%	70.25	70.31	△ 0.06	99.9
年度末給水戸数	戸	11,284	11,184	100	100.9
供給単価	円	179.54	176.65	2.89	101.6
給水原価	円	178.81	174.64	4.17	102.4

令和7年度の配水量総数は4,098,882m³であり、1日当たりの平均配水量は11,230m³であった。前年度と比較すると、配水量総数は27,467m³の減少、1日当たりの平均配水量は75m³の減少となり、いずれも前年度を下回っている。年間有収水量は2,879,465m³、有収率は70.25%となり、前年度と比較すると0.06ポイント低下している。依然として有収率の数値は低く、漏水等を防ぐためにも老朽化した水道管を計画的に修繕、または更新を進めていく必要がある。

なお、年度末の給水戸数は11,284戸であり、前年度と比較すると100戸増加し、給水人口は27,413人であり174人減少している。これは、本市の核家族化の進行による一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加していることが原因として挙げられる。

また、令和7年度の1m³当たりの供給単価は179.54円、給水原価は178.81円であり、差し引き0.73円となった。令和6年4月の水道料金改定により供給単価が給水原価を上回った昨年度に引き続き、今年度もプラスを維持している。一方、動力費等の高騰により給水原価は昨年度から4.17円上昇しているため、引き続き経常費用の削減に努め、給水原価の抑制を図られたい。

令和7年度の無収水量は、121,947m³であり、前年度と比較して5,298m³減少した。無収水量は、料金徴収しないが正当な理由がある有効無収水量と漏水等による無効無収水量で構成されており、無収水量が減少したことは、実施した漏水調査および迅速な修繕対応が一定の成果を上げているものと評価できる。引き続き、漏水の発生を未然に防ぐ計画的な施設更新の推進に努められたい。

(2) 予算執行状況

予算に対する決算状況

○ 収益的収支

収益的収入

(単位：円，％)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額 収 入 率
水道事業収益	641,751,000	653,984,076	101.9
営業収益	560,684,000	573,412,990	102.3
営業外収益	81,067,000	80,571,086	99.4
特別利益	0	0	0.0

収益的支出

(単位：円，％)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	※翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	639,485,000	613,270,411	0	26,214,589	95.9
営業費用	599,492,000	577,237,136	0	22,254,864	96.3
営業外費用	38,593,000	35,768,109	0	2,824,891	92.7
特別損失	400,000	265,166	0	134,834	66.3
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

○ 資本的収支

資本的収入

(単位：円，％)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額 収 入 率
資本的収入	176,572,000	177,653,327	100.6
企業債	120,000,000	120,000,000	100.0
負担金	8,250,000	9,295,000	112.7
補償工事負担金	46,290,000	46,325,400	100.1
長期貸付金返還金	2,032,000	2,032,927	100.0

資本的支出

(単位：円，％)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	前年度比	※翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	438,887,300	402,239,917	9.9	32,812,000	3,835,383	91.6
建設改良費	324,305,300	287,658,116	11.9	32,812,000	3,835,184	88.7
企業債償還金	114,582,000	114,581,801	5.1	0	199	100.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額224,586,590円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,969,011円、過年度分損益勘定留保資金204,617,579円で補てんされている。

建設改良費は、前年度比11.9%増加の総額287,658,116円となり、その主たる事業は、下水道工事に伴う水道施設補償工事4件、県・市関係補償工事2件、配水管管網整備事業11件である。山梨市内道路基盤整備等の関係機関とも協力し、水道施設の改良や漏水防止等に取り組んだ。

令和7年度においては、期首未償還残高2,054,336,126円のうち114,581,801円を償還したが、新たに起債120,000,000円を発行し、期末未償還残額は2,059,754,325円となっている。

(3) 損益計算書

損益計算書比較表

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
収 益	水道事業収益	601,535,222	597,029,691	4,505,531	100.8
	営業収益	521,652,042	517,556,764	4,095,278	100.8
	営業外収益	79,883,180	79,472,927	410,253	100.5
費 用	水道事業費用	580,977,276	573,773,224	7,204,052	101.3
	営業費用	550,463,510	543,279,867	7,183,643	101.3
	営業外費用	30,272,706	30,411,607	△ 138,901	99.5
	特別損失	241,060	81,750	159,310	294.9
当 年 度 純 利 益		20,557,946	23,256,467	△ 2,698,521	88.4

損益計算は、水道事業収益601,535,222円に対して、水道事業費用は580,977,276円で、当年度純利益は20,557,946円であった。

(4) 財政状況

①資 産

本年度末の資産合計は5,915,947,702円であり、前年度に比べ40,537,645円(0.7%)増加している。内訳は、固定資産が5,174,898,180円であり、前年度に比べ32,183,772円(0.6%)の増加、流動資産が741,049,522円であり、前年度に比べ8,353,873円(1.1%)の増加となっている。

②負 債

負債総額は3,549,867,079円であり、前年度に比べ19,979,699円(0.6%)増加している。内訳は、固定負債が1,944,483,803円であり、前年度に比べ4,729,478円(0.2%)増加、流動負債が143,120,080円であり、前年度に比べ19,537,548円(15.8%)増加、繰延収益が1,462,263,196円であり、前年度に比べ4,287,327円(0.3%)の減少となっている。

③資 本

資本総額は2,366,080,623円であり、前年度に比べ20,557,946円(0.9%)増加している。内訳は、資本金が2,050,590,979円であり、前年度と同額となっている。資本剰余金は38,041,667円であり、前年度と同額である。利益剰余金は、前年度末残高256,890,031円に純利益20,557,946円を加算して277,447,977円となった。剰余金は315,489,644円であり、前年度に比べ20,557,946円(7.0%)の増加となっている。

2 簡易水道事業会計

(1) 業務実績

業務実績年度比較表

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年対比(%)
年 度 末 給 水 人 口	人	4,047	4,152	△ 105	97.5
年度末給水区域内人口	人	4,426	4,542	△ 116	97.4
普 及 率	%	91.40	91.40	0.00	100.0
年 度 末 給 水 栓 数	栓	2,011	2,025	△ 14	99.3
配 水 量 総 数	m ³	543,642	532,361	11,281	102.1
配 水 量 1 日 平 均	m ³	1,489	1,459	30	102.1
配 水 量 1 日 最 大	m ³	1,728	1,720	8	100.5
有 収 水 量 年 間	m ³	400,121	398,206	1,915	100.5
有 収 水 量 1 日 平 均	m ³	1,096	1,091	5	100.5
有 収 率	%	73.60	74.80	△ 1.20	98.4
年 度 末 給 水 戸 数	戸	2,005	2,017	△ 12	99.4
供 給 単 価	円	189.57	186.57	3.00	101.6
給 水 原 価	円	699.04	680.82	18.22	102.7

令和7年度の配水量総数は543,642m³であり、1日当たりの平均配水量は1,489m³であった。前年度と比較すると、配水量総数は11,281m³の増加、1日当たりの平均配水量は30m³の増加といずれも前年度を上回っている。

年間有収水量は400,121m³であり、有収率は73.60%となり、前年度と比較すると1.20ポイント低下している。

年度末の給水戸数は2,005戸であり、前年度と比較すると12戸減少し、給水人口は4,047人であり、105人減少している。

また、令和7年度の1m³当たりの供給単価が189.57円に対し、給水原価は699.04円で差し引きが509.47円である。前年度と比較すると、供給単価は3.00円増加し、給水原価は18.22円増加している。

(2) 予算執行状況

予算に対する決算状況

○ 収益的収支

収益的収入

(単位：円，％)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額 収 入 率
簡易水道事業収益	356,696,000	353,954,582	99.2
営業収益	82,461,000	83,611,694	101.4
営業外収益	274,235,000	270,342,888	98.6
特別利益	0	0	0.0

収益的支出

(単位：円，％)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	※翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
簡易水道事業費用	358,829,000	351,396,245	0	7,432,755	97.9
営業費用	338,933,000	332,662,210	0	6,270,790	98.1
営業外費用	19,236,000	18,723,123	0	512,877	97.3
特別損失	160,000	10,912	0	149,088	6.8
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

○ 資本的収支

資本的収入

(単位：円，％)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額 収 入 率
資本的収入	312,507,000	178,167,000	57.0
企業債	193,400,000	59,400,000	30.7
負担金	539,000	539,000	100.0
出資金	118,568,000	118,228,000	99.7

資本的支出

(単位：円，％)

区 科 目	予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 比	※翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	401,438,000	261,462,130	30.32	133,985,000	5,990,870	65.1
建設改良費	207,096,000	67,120,900	579.50	133,985,000	5,990,100	32.4
企業債償還金	194,342,000	194,341,230	1.88	0	770	100.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額83,295,130円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,052,900円、過年度分損益勘定留保資金5,512,632円、当年度分損益勘定留保資金71,729,598円で補てんされている。

建設改良費は、前年度比579.50%増加の総額67,120,900円となり、その主たる事業は、水源整備1件、委託1件を行い、簡易水道施設の改良や漏水防止に取り組んだ。

令和7年度においては、期首未償還残高1,690,874,082円のうち192,308,303円を償還したが、新たに起債59,400,000円を発行し、期末未償還残額は1,557,965,779円となっている。

(3) 損益計算書

損益計算書比較表

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
収 益	簡易水道事業収益	342,655,064	345,903,901	△ 3,248,837	99.1
	営業収益	76,026,542	75,861,699	164,843	100.2
	営業外収益	266,628,522	270,042,202	△ 3,413,680	98.7
費 用	簡易水道事業費用	346,173,187	340,553,120	5,620,067	101.7
	営業費用	319,664,419	312,340,666	7,323,753	102.3
	営業外費用	26,498,848	28,141,994	△ 1,643,146	94.2
	特別損失	9,920	70,460	△ 60,540	14.1
当 年 度 純 利 益		△ 3,518,123	5,350,781	△ 8,868,904	△ 65.7

損益計算は、簡易水道事業収益342,655,064円に対し、簡易水道事業費用は346,173,187円であり、当年度純利益は△3,518,123円であった。

(4) 財政状況

①資 産

本年度末の資産合計は3,833,311,908円であり、前年度に比べ40,745,527円(1.1%)減少している。内訳は、固定資産が3,739,054,721円であり、前年度に比べ85,741,598円(2.2%)の減少、流動資産が94,257,187円であり、前年度に比べ44,996,071円(91.3%)の増加となっている。

②負 債

負債総額は3,172,061,818円であり、前年度に比べ155,455,404円(4.7%)減少している。内訳は、固定負債が1,392,821,845円であり、前年度に比べ117,945,764円(7.8%)の減少、流動負債が253,352,920円であり、前年度に比べ28,464,220円(12.7%)の増加、繰延収益が1,525,887,053円であり、前年度に比べ65,973,860円(4.1%)の減少となっている。

③資 本

資本総額は661,250,090円であり、前年度に比べ114,709,877円(21.0%)増加している。内訳は、資本金が638,503,042円であり、前年度と比べ118,228,000円(22.7%)増加している。剰余金は22,747,048円であり、前年度に比べ3,518,123円(13.4%)の減少となっている。

3 病院事業会計

(1) 業務実績

平成18年4月に指定管理者制度を導入し、病院事業会計を廃止したが、総務省の指導により平成20年度より再設置した会計である。

(2) 予算執行状況

予算に対する決算状況

○収益的収支

収益的収入

(単位：円，％)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額 収 入 率
病院事業収益	34,508,000	34,262,420	99.3
医業収益	0	0	0.0
医業外収益	34,508,000	34,262,420	99.3

収益的支出

(単位：円，％)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	※翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	34,507,000	34,093,241	0	413,759	98.8
医業費用	4,421,000	4,091,351	0	329,649	92.5
医業外費用	30,086,000	30,001,890	0	84,110	99.7
予備費	0	0	0	0	0.0
特別損失	0	0	0	0	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

○資本的収支

資本的収入

(単位：円，％)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額 収 入 率
資本的収入	396,000	382,500	96.6
他会計からの補助金	396,000	382,500	96.6
企業債	0	0	0.0

資本的支出

(単位：円，％)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	※翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	792,000	765,000	0	27,000	96.6
建設改良費	632,000	605,000	0	27,000	95.7
企業債償還金	160,000	160,000	0	0	100.0

※翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額382,500円は、過年度損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 損益計算書

損益計算は、病院事業外収益34,755,814円に対し、病院事業外費用は30,001,890円、病院事業費用である減価償却費は4,091,351円であり、当年度純利益は662,573円であった。

(4) 財政状況

①資 産

本年度末の資産合計は427,524,926円であった。内訳は、固定資産が380,412,821円、流動資産が47,112,105円である。

②負 債

負債総額は3,253,693円であった。内訳は、固定負債が0円、流動負債が160,000円、繰延収益が3,093,693円である。

③資 本

資本総額は424,271,233円であった。内訳は、資本金が458,417,690円、欠損金が34,146,457円である。

4 下水道事業会計

(1) 業務実績

業務実績年度比較表

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年対比(%)
全 体 計 画 面 積	ha	1,357.20	1,357.20	0.00	100.0
行 政 人 口	人	32,209	32,512	△ 303	99.1
処 理 区 域 面 積	ha	897.32	890.31	7.01	100.8
年 度 末 処 理 区 域 内 人 口	人	19,150	19,566	△ 416	97.9
年 度 末 水 洗 化 人 口	人	15,876	15,828	48	100.3
普 及 率	%	59.46	60.18	△ 0.72	98.8
水 洗 化 率	%	82.90	80.90	2.00	102.5

令和7年度の処理区域面積は897.32haであり、前年度と比較して7.01ha増加している。年度末水洗化人口は15,876人であり、前年度と比較して48人増加している。下水道の普及率※1は59.46%であり、前年度と比較して0.72ポイント低下しているものの、水洗化率※2は82.90%であり、2.00ポイント上昇している。山梨県内の市町村の普及率と比較すると、やや低い水準にあることから、引き続き未普及地域の解消に向け、下水道整備の促進と水洗化率の向上に努めていく必要がある。

※1 普及率 下水道が利用可能な状態にある人口の割合

※2 水洗化率 下水道に接続している人口の割合

(2) 予算執行状況

予算に対する決算状況

○ 収益的収支

収益的収入

(単位：円，％)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額 収 入 率
下水道事業収益	992,992,000	993,531,369	100.1
公共営業収益	375,782,000	374,888,868	99.8
公共営業外収益	518,050,000	518,700,250	100.1
特環営業収益	20,107,000	20,889,059	103.9
特環営業外収益	79,053,000	79,053,192	100.0
公共特別利益	0	0	—

収益的支出

(単位：円，％)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	※翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	994,532,000	983,689,657	0	10,842,343	98.9
公共営業費用	812,495,000	806,494,979	0	6,000,021	99.3
公共営業外費用	82,408,000	78,819,483	0	3,588,517	95.6
公共特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
特環営業費用	88,728,000	87,742,690	0	985,310	98.9
特環営業外費用	10,799,000	10,632,505	0	166,495	98.5
特環特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

○ 資本的収支

資本的収入

(単位：円，％)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額 収 入 率
下水道事業資本収入	1,736,702,900	1,279,114,100	73.7
公共企業債	916,500,000	694,439,000	75.8
公共他会計出資金	66,532,000	66,104,000	99.4
公共他会計借入金	1,000	0	0.0
公共補助金	629,717,900	392,429,100	62.3
公共負担金等	90,801,000	91,133,200	100.4
特環企業債	24,700,000	25,961,000	105.1
特環他会計出資金	83,000	511,000	615.7
特環補助金	0	0	—
特環負担金等	8,368,000	8,536,800	102.0

資本的支出

(単位：円，％)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	執 行 率
			地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	継続費通次 繰 越 額	合 計		
下水道事業資本的支出	2,096,654,700	1,367,001,408	133,512,600	591,898,100	725,410,700	4,242,592	65.2
公共建設改良費	1,564,394,700	834,744,400	133,512,600	591,898,100	725,410,700	4,239,600	53.4
公共企業債償還金	461,648,000	461,647,361	0	0	0	639	100.0
公共固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	—
特環建設改良費	1,683,000	1,682,526	0	0	0	474	100.0
特環企業債償還金	68,928,000	68,927,121	0	0	0	879	100.0
公共他会計借入金償還金	1,000	0	0	0	0	1,000	0.0
特環他会計借入金償還金	0	0	0	0	0	0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額87,887,308円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,807,980円、過年度分損益勘定留保資金54,079,328円で補てんされている。

建設改良費のうち、污水管渠建設改良費として、公共下水道事業315,750,200円、雨水管渠建設事業10,000,000円、し尿等処理施設放流水下水道投入設備費486,640,000円、総額812,390,200円となり、内訳は污水管渠布設工事12件、污水ます移設・設置工事13件、舗装本復旧工事2件等となる。令和7年度の下水道整備面積は7.01haで、管網未整備区域の整備を図った。

令和7年度においては、期首未償還残高6,914,364,683円のうち530,574,482円を償還したが、新たに起債720,400,000円を発行し、期末償還残額は7,104,190,201円となっている。

(3) 損益計算書

損益計算書比較表

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
収 益	下水道事業収益	958,947,889	882,037,449	76,910,440	108.7
	営業収益	361,199,299	342,457,177	18,742,122	105.5
	営業外収益	597,748,590	539,580,272	58,168,318	110.8
	特別利益	0	0	0	—
費 用	下水道事業費用	948,511,618	903,631,222	44,880,396	105.0
	営業費用	862,516,848	819,336,358	43,180,490	105.3
	営業外費用	85,994,770	84,294,864	1,699,906	102.0
	特別損失	0	0	0	—
	予備費	0	0	0	—
当 年 度 純 利 益		10,436,271	△ 21,593,773	32,030,044	—

損益計算は、下水道事業収益958,947,889円に対し、下水道事業費用は948,511,618円であり、当年度純利益は10,436,271円であった。

(4) 財政状況

①資 産

本年度末の資産合計は15,391,105,982円であり、前年度に比べ470,948,040円(3.2%)増加している。内訳は、固定資産が14,959,096,216円であり、前年度に比べ286,085,640円(1.9%)の増加、流動資産が432,009,766円であり、前年度に比べ184,862,400円(74.8%)の増加となっている。

②負 債

負債総額は14,248,929,484円であり、前年度に比べ399,229,823円(2.9%)増加している。内訳は、固定負債が6,583,172,332円であり、前年度に比べ205,900,217円(3.2%)の増加、流動負債が550,153,294円であり、前年度に比べ45,140,330円(7.6%)の減少、繰延収益が7,115,603,858円であり、前年度に比べ238,469,936円(3.5%)の増加となっている。

③資 本

資本総額は1,143,116,098円であり、前年度に比べ72,657,817円(6.8%)増加している。内訳は、資本金が1,109,845,433円であり、前年度に比べ62,221,546円(5.9%)の増加、利益剰余金が33,270,665円であり、前年度に比べ10,436,271円(45.7%)の増加となっている。

第3 審査意見

1 水道事業

令和7年度決算における収益的収支は、消費税額抜きで20,557,946円の純利益であった。事業収益は、受託工事収益の減少はあったが給水収益や受取利息の増などにより、前年度比0.8%増加し、事業費用は動力費、委託料などの増加により、前年度比1.3%の増加となった。

経営の健全性を示す経常収支比率は、料金改定による給水収益の増加はあったものの、委託料等の増加により、前年度比0.49ポイント低下の103.58%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度比0.74ポイント低下の100.41%となり、事業に必要な費用を給水収益によって賄えている状況とされる100%を上回った。

また、本年度は衛星を活用した水道管路の漏水調査が行われ、事業成果として漏水の可能性のあるエリアが126地点地点確認された。本事業が予算化されてからの成果としてはスピード感のある進捗状況であり、広範な管路の中から効率的に調査対象箇所を絞り込んだことは、人員不足の補完や調査費用の削減に寄与する有意義な取り組みである。

今後は、抽出されたエリアにおける速やかな現地調査及び修繕工事を進めることで有収率の向上を目指すとともに、着実な施設更新の実施や経営状況の分析に注力し、更なる経営環境の改善・安定的な経営が図られるよう、経常経費の削減や財源確保等に努められたい。

2 簡易水道事業

令和7年度決算における収益的収支は、消費税額抜きで3,518,123円の純損失であった。事業収益は、他会計補助金、長期前受金戻入の減により、前年度比0.9%減少となった。事業費用は、人件費、減耗費、支払利息などは減少の一方で、修繕費、委託料の増加により、前年度比1.7%の増加となった。

また、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比2.60ポイント減少の98.99%となり、健全経営の水準とされる100%を下回る結果となった。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比0.28ポイント減少の27.12%となり、依然として事業に必要な費用を給水収益により賄うことができていない状況である。有収率は、前年度比1.2ポイント減少の73.60%となった。

簡易水道事業においては、地理的・規模的な特性から給水原価が高く、料金回収率の低迷が恒常化する構造的な課題を抱えている。しかし、一般会計からの繰入金に過度に依存することのないよう、有収率の着実な向上に向けて、老朽化した水道管などの早期修繕を推進し、経常経費の削減や財源確保等に努められたい。

3 病院事業

平成18年4月より指定管理者制度を導入し、病院運営の効率化と活性化を図っている。本市の医療戦略により、市立牧丘病院は訪問診療や地域医療、医療と介護の連携事業の中心施設として位置付けられている。限られた医療資源を有効に活用するため、今後も指定管理者である公益財団法人山梨厚生会と連携し、更なる経営の健全化と新たな医療サービスの取り組みに向け、計画的な事業の推進に努められたい。

4 下水道事業

令和7年度決算における収益的収支は、消費税額抜きで10,436,271円の純利益であった。事業収益総額は958,947,889円で、前年度比8.7%増加している。主な内容は下水道使用料、他会計負担金・補助金によるものであった。一方、費用総額は948,511,618円で、前年度比5.0%増加した。主な内容は流域下水道維持管理等負担金、減価償却費によるものであった。

令和7年度における下水道普及率は59.46%、水洗化率は82.9%と県内市町村の普及率と比較すると多少低い水準となっているため、引き続き、計画区域内における未普及地域の解消に向けた下水道整備の促進と水洗化率の向上に努められたい。

また、令和4年4月に下水道使用料が改定され、経費回収率が向上しているものの、依然として料金収入以外の収入に依存している状況である。令和8年度も継続となっている不明水対応事業について、維持管理費用の削減に寄与するよう成果をあげていただきたい。

し尿処理施設放流水下水道投入施設については、令和8年度末の供用開始を目指し、現在改修工事を進めているが、中東情勢の悪化による建設資材の高騰や納期の遅延が予想される。今後については、委託業者等との密な情報共有を図り、資材調達の状況や工程をきめ細かく把握するとともに、予算の適正な執行と徹底した進行管理に留意するよう努められたい。